

# 深化する日韓の貿易・直接投資関係

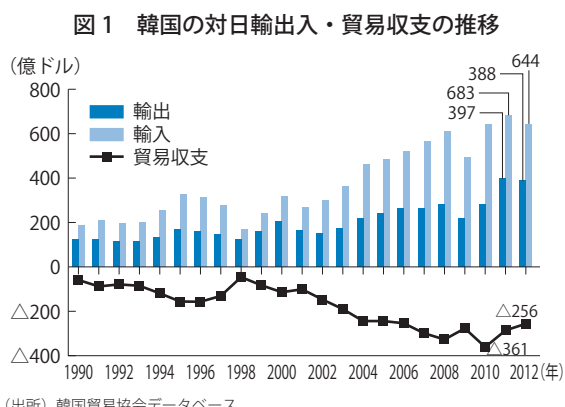
百本和弘

近年、日韓間の貿易、直接投資関係は拡大が続いている。韓国の対日貿易に関しては、輸出入とも増加基調のなかで、貿易赤字の拡大が続いてきたが、二〇一〇年をピークに足元で減少している。一方、直接投資に関しては、日本企業の韓国進出が大きく伸び、二〇一二年は過去最高を大きく更新したのが目を引く。本稿では、韓国側の統計に基づき、最近の日韓の貿易、直接投資を概観する。

## ●拡大基調にある対日輸出

韓国にとって日本は現在、中国、アメリカに次ぐ第三位の輸出先で、韓国の対日輸出は二〇一〇年ほど拡大が続いている(図1)。二〇一二年の輸出品目(韓国独自の品目コードのMTI三桁ベース、以下同様)は、金額の多い順に石油製品、無線通信機器(携帯

電話機など)、半導体、鉄鋼板の順で、上位品目は素材関連品目が多い。韓国の対日輸出は二〇一一年に前年比四〇・八%増と急増したが、その最大のけん引役が石油製品で、石油製品一品目で同年の対日輸出増加分の四割強を占めた。具体的には自動車用揮発油、

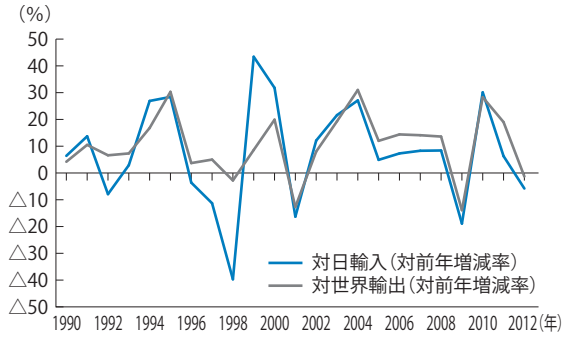


ナフサ、C重油、ジェット燃料油などの対日輸金額が大きく増加した。これらは原油高による単価上昇もさることながら、輸出数量の増加が顕著であった。東日本大震災による生産設備の被害が契機になり、日本の石油元売り各社が韓国から緊急輸入をした。その後、も円高ウォン安で割安感のある韓国製の対日輸出が続く。二〇一二年も高い水準で推移した。石油製品などの素材産業の一部では、韓国企業は拠点当たりの生産規模が大きく、設備が新しいなど、かなりの価格競争力を有している。また、近年の動きとして注目されるのが、無線通信機器、自動車部品の対日輸出の増加である。無線通信機器の対日輸出は二〇一一年に前年比八八・二%増を記録した。これは、日本市場で韓国メーカーのスマートフォンが市

民権を得、販売が拡大したためである。これまで、自動車、家電といった耐久消費財分野では、日本市場における韓国メーカーの販売は振るわなかった。これら製品は日本企業の国際競争力も高く、市場競争も激しかったために、ブランド力に劣る韓国メーカーは日本への販売に必ずしも注力しなかったためである。こうした状況を初めて打破したのがスマートフォンといえよう。スマートフォンを契機に韓国製品に対する日本の消費者の評価も変わりつつある。今後、他の分野で韓国製品が日本市場にどれだけ浸透するか注目される。

自動車部品は二〇一二年時点で第八位の対日輸出品目であるが、二〇一〇年から二〇一二年までの一二年間で輸金額は五・三倍になるなど、増加が顕著である。韓国の完成車メーカーの国際競争力の上昇により、それに装着される韓国製自動車部品に対する評価も高まっている。そこで韓国に近い西日本に工場を有するメーカーを始め、日本の自動車メーカー各社が韓国製自動車部品の採用を積極化させている。その結果、日韓をまたぐサプライチェーンが形成されてつつある。

図2 韓国の対世界輸出と対日輸入の推移 (対前年増減率)



(出所) 図1と同じ。

● 構造的な赤字が続く  
対日貿易収支

韓国の対日輸入は拡大基調が続いてきた。韓国にとって日本は二〇〇〇～〇六年は最大の輸入相手国、二〇〇七年以降は中国に次ぐ第二位の輸入相手国になっていく。輸入品目は部品・素材や生産設備が中心で、消費財は上位にはランクインしていない。ちなみに、二〇一二年の輸入金額の多い順に鉄鋼板、半導体、プラスチック製品、半導体製造装置の順になっている。韓国は従来から部品・素材、生産設備の対日依存度が高く、韓国国内の生産・輸出が増加(減少)するほど対日輸入が

増加(減少)する。図2からも、韓国の対世界輸出と対日輸入の相関関係が読み取れよう。

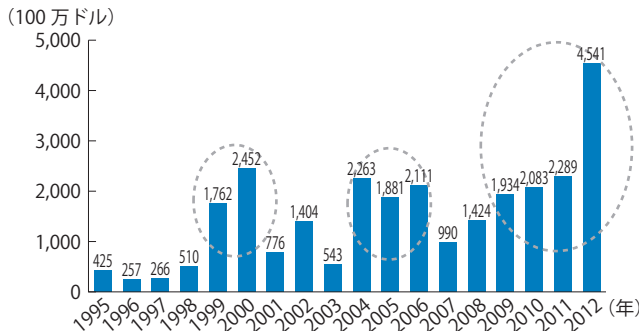
対日輸入額は対日輸出額を大幅に上回っており、対日貿易は韓国の赤字が続いている。韓国にとって日本はサウジアラビアに次ぐ第二の貿易赤字国(一九八三～二〇一〇年は最大の赤字国)で、赤字額は拡大傾向が続いてきた。そのため、韓国にとって対日貿易赤字の削減が長年の課題となっていた。

かつては「輸入先多辺化(多角化)品目制度」を設け、日本からの輸入を制限する政策を取っていた時期もあったが、同制度は一九九九年に廃止され、それ以降は自国企業に対する技術支援、日本企業の対韓直接投資による輸入代替、輸入先の日本から第三国への転換などで、対日輸入増加に歯止めを掛けようとしてきた。このような韓国政府の努力は一定程度は功を奏したと考えられるが、対日輸入への依存度が大きく低下するといった構造変化にまでは至っていない。

● 活発化している  
日本企業の韓国進出

近年、日本企業の韓国進出が活発である。二〇一二年の日本の対

図3 日本の対韓国直接投資額の推移 (申告ベース)



(出所) 産業通商資源部データベース。

韓直接投資(申告ベース、以下同様)は四五億ドルを越え、過去最高を記録した(図3・表1)。ちなみに、韓国に直接投資を行っているのは日本、アメリカ、欧州の三極が中心となっており、日本からの直接投資額が韓国の対内直接投資額全体に占める割合は、二〇一二年は二七・九%、過去から二〇一二年までの累計で一六・一%に達している。

ところで、日本企業の韓国進出が活発化している理由は何であろうか。韓国進出の狙いは企業ごとさまざまであり、複数の狙いを

持つて進出する企業も多いもの、おおむね、次のように類型化できると考えられる。

① 韓国企業向け需要の獲得狙い

最大の狙いは成長する韓国企業向け需要の取り込みであろう。韓国のセットメーカーは半導体、液晶パネル、自動車などで高い世界シェアを有しており、生産も拡大してきた。これら韓国企業向け需要を取り込むべく、韓国に生産・販売拠点、さらには開発拠点を新増設する動きが日本の部品・素材関連メーカーや装置メーカーの間で広がった。特に、エレクトロニクス産業を巡ってこの動きが顕著である。この分野では日本のセットメーカーは相対的に不振であり、日本メーカーを顧客とする日本企業が成長機会を求めて韓国に続々と進出している。韓国企業向け需要の獲得を狙った例としては、東レの炭素繊維工場の建設(二〇一一年一月。年月は特記のない限り各社のプレスリリース発表時期を示す。以下同様)が、先端素材の生産拠点でもあり話題になった感があるが(ただし、同社では韓国からの製品輸出も念頭に置いている)、その他にも多くの事例がみられる。二〇一二年に

表1 最近の日本企業の韓国進出事例 (2012年4月～2013年3月)

発表日	企業名	概要
2012年5月16日	日本電気硝子	・薄型パネルディスプレイ用ガラスの製造、販売を行う新会社を京畿道坡州市に設立。資本金約70億円(同社の100%出資)、設備投資額約330億円の予定。
5月29日	東芝	・風力発電機器事業、風力発電所の開発・建設・運用を行うユニスン社に資本参加する。出資比率は34%、出資総額は約843億ウォンの予定。 ・ユニスン社は韓国メカトップの実績を誇り、風車本体技術、発電機技術、豊富な製造能力を有する。相乗効果を発揮し、再生可能エネルギー全量買取制度により市場拡大が見込まれる日本市場、世界各国市場へ風力発電事業の拡大を推進する。
7月24日	日本電産サンキョー	・京畿道龍仁市のSCDの発効済み株式の51.42%を取得。 ・SCDは冷蔵庫用モーター駆動ユニット、エアコン用モーターの開発、製造、販売を行っており、新興国に強い韓国系白物家電メーカーと強固な関係を構築している。株式取得により、従来弱かった韓国系白物家電メーカーへの参入機会を獲得し、冷蔵庫以外の白物家電、住宅設備、サニタリー製品などの豊富な製品ラインアップの拡販を行う。
7月31日	トリドール	・2012年8月にソウル市に100%子会社を設立。セルフうどん「丸亀製麺」など外食事業等を展開。 ・韓国は3～4%の安定的な経済成長を遂げ、商圏人口2,000万人強のソウルをはじめ、地方中核都市が複数存在する安定市場。韓国は健康志向が強く、日本食の人気が高い。現段階では本格的な日系セルフうどん事業者の進出がなく、市場価格の余地は十分にあると判断。
8月16日	東京応化工業	・韓国におけるフォトレジスト・ニーズの拡大に対応すべく、サムスン物産と合弁会社を設立する。資本金は900億ウォン、出資比率は同社90%、サムスン物産10%。合わせて、フォトレジストの開発・製造・販売の強化・拡大を目的にサムスン物産と業務提携を行う。
10月4日	Jトラスト	・未来貯蓄銀行(済州道済州市)の買収を発表。親愛株式会社(ソウル市)を設立し、未来貯蓄銀行の資産・負債を継承する。 ・日本国内における金融機関との保障事業やクレジットカード事業で培ったノウハウを活用する。
11月8日	ワタミ	・外食大手ジェネシスと合弁会社を設立し、「居酒屋 和民」のフランチャイズ展開を行う。合弁会社の資本金は20億ウォン、出資比率は子会社のワタミインターナショナル50%、ジェネシス50%。
11月15日	味の素	・仁川経済自由区域にバイオ医薬品製造用培地事業の合弁会社を設立。設立時の資本金は357億ウォン、出資比率は味の素75%、ジェネシス25%。 ・アジア最大の培地の消費地である韓国に生産・販売拠点を持つことで現地市場ニーズに対応する。さらに、アジアを中心とした新規需要獲得を目指す。
11月15日	大和リビング	・韓国で成長が見込まれる賃貸住宅管理事業を展開すべく kt estate との合弁会社を設立。資本金10億ウォン、出資比率は大和リビング49%、kt estate 51%。
12月6日	オリックス	・STXグループでエネルギー事業を手掛ける STX Energy に資本参加する。最大49.9%の持分を取得する。韓国の電力市場での事業拡大を図る狙い。
12月6日	住友化学	・リチウムイオン二次電池材料用高純度アルミナの製造設備を全羅南道益山市に新設。生産能力は年間1,600トン。 ・ハイブリッド車、電気自動車用などリチウムイオン二次電池の需要拡大が見込まれるため、韓国に新たに設備を建設。
2013年1月4日	セガサミーグループ	・釜山市の先端複合都市「セントラムシティ」において複合施設「セガサミー釜山」を開発する。ホテル、エンタテインメント、商業施設などで構成され、総投資金額は約3,915億ウォン。
1月17日	コニカミノルタ	・韓国国内のビジネスコンビニ最大手の FedEx Kinko's Korea を買収。 ・買収により今後成長が見込まれる韓国のプロダクションプリント分野に向けて、多彩な出力サービスを迅速かつ広範囲に実現する。
2月3日	帝人	・SKケミカルと、ポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂とその複合材料を製造・販売する合弁会社の設立で合意。所在地は蔚山市、資本金は50億ウォン(SKケミカル66%、帝人34%)、生産能力年間1万2,000トン。 ・合弁会社は成長著しいアジア市場に焦点を当てたグローバル展開を図る。
2月7日	SBIホールディングス	・現代スイス貯蓄銀行の株式取得を決定。現在、韓国子会社を通じ20.9%の出資を行っているが、同行・同行傘下銀行の発行する新株または劣後債を引き受ける。同行の安定した事業運営を支援。KOSPIに上場しているSBIモーゲージとの連携も目指す。
2月20日	三井化学	・プラスチックメカネレンズ材料メーカーのKOC Solutionの発効済み株式51%を取得し、子会社化。狙いは、①製品ラインナップを拡充する、②KOC Solutionが保有する中国の製造・販売拠点を活用し、中国市場での拡販を強化、の2点。
3月4日	東芝メディカルシステムズ	・韓国法人 TI Medical Systems の株式を取得し、100%子会社として韓国現地法人を設立。 ・現地法人化により韓国市場への取り組みをさらに強化し、販売好調なCTに加え、MRI、超音波診断装置、X線診断装置などを購入し、シェアを伸ばしていく。韓国の医療機器市場は今後平均成長率10%と世界成長率(9.6%)を上回る伸びが見込まれる。

(出所) 各社プレスリリースを基に筆者作成。

限ってみても、アドバンテストが半導体試験用装置生産の新工場建設(二月)、日本電気硝子が薄型パネルディスプレイ用ガラスの生産・販売会社を設立(五月)、東京応化工業がフォトレジストの製造・販売会社をサムスン物産と合弁で設立(八月)、住友化学がリチウムイオン二次電池材料用高純度アルミナの製造設備を新設(二月)などの事例があった。多く

はグリーンフィールド型投資であり、また、業種としては化学分野が比較的多い。  
②韓国の消費市場の獲得狙い  
一方で、韓国の消費市場の取り込みを狙った日本企業の韓国進出も盛んである。韓国は人口五〇〇〇万人、一人当たりGDP二万ドル強と、一定の消費市場規模を誇っている。さらに、日本と文化的な類似点が多く、二国間の人的

交流も活発であることから、日本製品・サービスを受け入れやすい素地がある。  
特に活発な動きをみせている業界が外食産業で、二〇〇七年ごろから各社一斉に進出してきている。二〇一一年以降をみても、あきんどスシロー(二〇一一年四月に現地法人設立、一二月に一号店開設)、モスフードサービス(二〇一一年一〇月)、プレナス(弁

当チエーン「ほっともつと」を開、二〇一一年一月)、トリドール(うどんチエーン「丸亀製麺」を展開、二〇一二年七月)、ワタミ(二〇一二年一月)などが合弁ないし独資で新たに韓国法人を設立した。韓国で日本食市場が拡大し日本から企業進出が相次いでいる具体的な理由としては、①日本食が「健康に良い」というイメージが強く、見た目の美しさ



もあり「洗練されている」と認識されていること、②韓国の一般庶民が日本旅行を楽しむようになり、本場の日本食を経験した消費者が大幅に増えたことなどが指摘できる。

### ③コスト削減狙い

韓国企業や韓国の消費者市場の獲得と共に、日本と比較した際の韓国の生産コストの安さも日本企業の韓国進出の誘因になっている。具体的には、円高ウォン安（ただし、二〇一二年秋以降、円高ウォン安の修正が進展した）の他に、法人税・電気料金・人件費などが日本に比べ安価なこと、韓国政府が租税減免などさまざまな外資企業優遇政策を取っていること、FTAネットワークが充実していることなどがしばしば指摘されている。例えば、ソフトバンクテレコムは、釜山市近郊にデータセンター事業の合弁会社を設立する計画を発表したが（二〇一一年五月）、そのなかで韓国のメリットとして、①日本からの近接性、②電気料金の安さ、③ICT（情報通信技術）の先進性を指摘しており、安価な電気料金が韓国進出の大きな理由であったと指摘している。

FTAを巡っては、韓国は二〇一一年七月にはEUとの、二〇一二年三月にはアメリカとのFTAが新たに発効し、日本を大きく引き離れた。そのため、韓国の充実したFTAネットワークの活用が日本企業にとって韓国進出の魅力のひとつになってきている。ジェトロでは毎年、アジア・オセアニアの日系企業を対象にアンケート調査を行っている。直近では二〇一二年一〇～一十一月に調査を実施し、そのなかでFTAの活用状況を尋ねた。回答結果からFTA活用率（FTAを活用している企業数／輸出を行っている企業数）を算出しているが、在韓日系企業のFTA活用率は五九%と、調査対象二〇カ国・地域中で最も高かった。ここからも、在韓日系企業が韓国のFTAネットワークを積極的に活用して事業を展開していることが裏付けられた。

### ④その他―技術獲得、中国向け生産拠点確保など―

韓国企業が保有する技術を獲得する目的で、韓国企業に出資する事例もみられる。例えば、東芝は風力発電機器メーカーのユニスに資本参加し、筆頭株主になると発表した（二〇一二年五月）。東

芝は、自社の持つ要素技術と、ユニスが得意とする風車本体やギアのない発電機技術を組み合わせ、グローバル市場で風力発電事業を拡大させていく意向である。

中国市場を狙って韓国に進出する事例もみられる。韓国が地理的に中国に近いこと、顧客の韓国企業が中国に拠点展開をしていることなどがその理由である。例えば、JX日鉱日石エネルギーは二〇一一年八月にSKグループとの合弁によるパラキシレン製造拠点設立を発表したが、製品は中国を中心にアジアに供給する計画である。

なお、韓国に進出した日本企業の業績は相対的に良好である。前述のジェトロのアンケート調査では二〇一二年の営業利益の見通しを聞いているが、在韓日系企業の黒字比率（二〇一二年の営業利益が「黒字の見通し」と回答した企業数／全回答企業数）は七五%と、調査対象二〇カ国・地域中で三番目に高かった。在韓日系企業の黒字比率は例年上位にランクインしており、業績は安定して良好である。

とはいえ、事業上の課題に直面している在韓日系企業も少なくない。ソウル首都圏を中心とする日

系企業の団体であるソウルジャパングループでは一九九八年以降毎年、事業環境の改善のための建議を韓国政府に対して行っている。

例年、建議事項として多くの項目が挙げられているのが労働・労務関係分野、知的財産権分野などで、これらの分野が多くの日系企業に共通する事業課題といえる。

### ●徐々に多様化する

#### 韓国の対日直接投資

一方、韓国の対日直接投資（実行ベース。韓国輸出入銀行データベースによる。以下同様）は、必ずしも活発とはいえない。韓国の対外直接投資全体のなかで日本は第一三位（二〇一二年末、累計金額ベース）の直接投資先にとどまっている。それでも、かつては多くても年間一億ドル程度だったものが、二〇〇〇年代半ば以降は年間二～五億ドル台でそれなりに底堅く推移している。以前はサムスン、現代自動車、LG、ポスコなど大手財閥に属する企業の国内向け販売拠点や研究開発拠点の設立が中心であったが、近年は企業や投資目的がそれなりに多様化してきている。

製造業では、高い技術を持つ日

本の中堅・中小企業を買収する事例もみられる。例えば、ポスコは環境ベンチャーのゼネシスの買収契約締結を発表した（二〇一〇年一二月）。サムスン電機はハードディスクドライブ（HDD）メーカー事業の強化のために、二〇一二年三月にHDDメーカーを製造するアルファナテクノロジーの全株式を買収している。

サービス業では、IT・ゲーム産業、ゴルフ場、観光、金融、小売業など幅広い分野で対日直接投資がみられる。

IT・ゲーム産業では、韓国で開発したシステムを日本市場に投入する事例がみられる。例えば、ショートメール「カカオトーク」などの事業を展開するカカオが二〇一一年七月にカカオジャパンを設立し、日本でのインターネットサービス、マルチメディアアプリケーションの開発・販売などを開始した。また、韓国のポータルサイト最大手のNHNは同社の日本法人を通じて二〇一〇年五月にライブドアを買収した。

また、二〇〇四年頃から韓国資本が日本国内のゴルフ場を買収する事例が相次いだ。これは、韓国人の日本旅行需要の取り込みを

狙ったもので、日本でゴルフを楽しむ韓国人旅行者の数が増えたことや日本のゴルフ場売価価格が下落したことが背景にある。例えば、韓国産業洋行は日本法人を通じて福岡県、長崎県、福井県などのゴルフ場を買収している。その他、大京TLS、亀尾開発、英物流などが日本でゴルフ場を買収している。

観光では、済州航空、エアプサン、ティーウェイ航空といったLCC（格安航空会社）が近年、相次いで日本に支店を開設している。金融では新韓銀行が二〇〇九年に日本の支店を現地法人化し、シテイバンクに次ぐ二番目の外資銀行の日本法人SBJ銀行として営業を開始した。さらに小売業では、衣料品店チェーン大手のイーランドグループが二〇一三年二月に横浜に女性向けブランド「ミッソ」一号店を開店した。同グループは今後、三年以内にミッソ店を三〇店開店するほか、別ブランド店の展開計画も進めつつある。

### ●終わりに

日韓間の貿易構造は今後とも大きな変化はないものと思われる。特に、韓国の対日貿易赤字の解消

は日本企業の韓国進出効果を持つとしても容易ではないであろう。ただし、韓国の対日輸出を巡っては、今後、自動車部品に代表される機械部品や携帯電話のような耐久消費財の分野で韓国企業が日本市場開拓を進め、対日輸出を増やしていかどうか注目される。

ところで、二〇一二年秋以降、リーマン・ショック以降の円高ウォン安の修正が進んだ。執筆時点で捕捉できる国別品目別貿易統計は二〇一三年二月までで、その時点に限ってみると為替の日韓貿易への影響は必ずしもはっきりしない。韓国銀行（中央銀行）も「日本を含めた全世界向けの」輸出量の面ではまだ否定的な影響は顕在化していない状況。「日本の輸入需要の不振にもかかわらず今年にはいり対日輸出が数量ベースで増加」（四月一日発表）とみている。ただし、日韓は元来、産業構造が類似で、同様の製品を生産し、為替水準次第で両国間で輸出入するケースも多い。従って、円高ウォン安の修正が定着すれば、韓国の対日輸出にはマイナスの、対日輸入にはプラスの影響が作用する可能性もあろう。

一方、日本企業の韓国進出が今

後どの程度持続するのは予見が難しいところである。二〇一三年通年の見通しに関して韓国政府はプレス・リリースのなかで「昨年の円高などで（中略）石油化学分野を中心に日本の大型企業の対韓投資が大幅に増加したが、今年は中小企業を中心とした投資が行われ、投資規模面では多少減少する見通し」（二月四日発表）としている。素材関連の大型投資が一段落し、日本からの直接投資額が減少するとみているわけである。他方、中長期的にみると、顧客に近い場所が生産、さらには開発を行う流れが強いだけに、エレクトロニクス分野を始め、グローバル市場における韓国企業の勢いが続く限りにおいては、日本企業の韓国事業強化の流れはそれなりに続くものと思われる。

他方、韓国企業の対日直接投資については、日本の内需規模が大きことや、貿易や対内直接投資における日本との密接な関係と比較して対外直接投資での日本のプレゼンスが低いことを考えると、さらなる拡大の余地が残されているとみるべきであろう。

（もともと かずひろ／日本貿易振興機構 海外調査部主査）